市議会だより

たまの

No.188

平成25年2月1日発行

12月定例会・11月臨時会のあらまし

12月定例会を 12月6日から25日まで開催

◇個人質問（2～14ページ）
14人の議員が市政全般をただす
◇議案・請願の審議（15ページ）
報告1件を承認、議案11件を可決
人事案件1件に同意
請願1件を採択、1件を不採択、2件を継続審査
委員会提出議案2件を可決

11月臨時会を 11月13日に開催

◇議案の審議（15ページ）
23年度各会計決算10件を認定
23年度決算関連議案2件を可決
報告1件を承認、議案2件を可決

玉野市議会議会改革説明会
（平成24年11月10日 開催）

議会放映を倉敷ケーブルテレビ（玉野市回覧板チャンネル）とインターネットでおこなっています

Tamano City Council

発行　玉野市議会　編集　市議会報編集委員会　〒706-8510　玉野市宇野1丁目27番1号　TEL 0863-32-5566

個人質問

（各議員の質問は、3項目までを要約し、掲載しております。）

豊かな心と確かな学力の育成を

新風会　熊沢　義郎

学校教育の充実について

議員　平成24年4月に策定された玉野市総合計画後期基本計画では、充実した学校教育の提供に向けた取り組みとして、指導体制の充実と教職員の資質向上による豊かな心と確かな学力の育成を図ることとしている。そこで伺いたい。

①指導体制の充実に向け、今後どのような施策を展開していくのか。

②子供達の確かな学力を育成するため、新たな教育施策を展開すべきと考えるが。

③新学習指導要領が導入され、授業時間の確保を図る観点から、土曜授業を導入する自治体が増加している。本市も導入に向けた検討が必要と考えるが。

④家庭教育の充実は、豊かな心、確かな学力の育成に不可欠と考える。本市の取り組み状況について伺いたい。

おさらい会

教育長　①指導体制の充実に向けた取り組みには、35人学級の維持、特別支援教育支援員の増員、市費による非常勤講師の充実を図り、子供達の能力伸長に努めていきたい。

②確かな学力を育成するため、今後も従来の取り組みを充実させ、学力向上や学習状況の改善に努めていきたい。

③土曜授業の導入は、現段階において想定していない。

④家庭学習の実態は、各校でさまざまな特徴があり、各校の実態に即した取り組みを推進している。今後も、家庭の理解と協力のもと、家庭学習の一層の充実に努めていきたい。

平成25年度予算編成について

議員　本市の財政は、歳入の根幹をなす市税収入の減少が続いており、特に法人市民税の大幅な落ち込みが懸念される。加えて、少子高齢化の進展等による社会保障関連経費は大幅な増加傾向にある中、子育て支援施策の充実や教育施設の耐震化、防災対策事業に係る経費等の増加が避けられない状況にある。現時点における24年度決算見込みは市税収入等の大幅な減額が見込まれており、翌年度への繰越金も多くは望めないことから、今年度と同程度の約10億円の基金繰り入れが必要となる。数年にわたり厳しい財政状況が続くが、市民の安全・安心、また、市民サービスの向上に向けた予算の確保は必要と考える。25年度当初予算編成に向けた所見を伺いたい。

財政部長　25年度当初予算編成に向け、今後も一般財源総額の増加が見込めない中、国の動向を注視しながら、施策、事務事業の優先順位を精査し、本市の規模に見合う財政運営を念頭に置いた予算編成に努めていきたい。

宇野港の今後について

議員　①現在の港湾計画は策定から20年が経過し、当時の時代背景と現在の状況が乖離していることから、見直しが検討されている。港湾計画の見直しにあたり、市長や地元有識者、利用関係者、行政関係者で構成される「宇野港調整会議」が、平成24年12月に開催される予定である。広く市民の声を反映させるべきであり、市議会代表者の参画を要請すべきと考えるが。

②宇野港田井地区の水面整理場（旧貯木場）は、環境の変化から原木の取り扱いもなく、埋立による有効活用を国・県に対し重点的に要望している。しかし、埋立には多額の経費を要することから、ビジターバースやプレジャーボート等の係留施設として活用すべきと考えるが。

③瀬戸内国際芸術祭の開催を契機に、今こそ宇野港に「海の駅」を設置すべきと考えるが。

産業振興部長　①宇野港調整会議に市議会代表者を参画させることについて、県に対し強く要請していきたい。

②宇野港田井地区の水面整理場は、企業誘致に向けた環境整備も含め、引き続き有効活用に向けた要請を行っていきたい。

③海の駅の設置も含め、宇野港の果たす役割を県知事と協議していきたい。

瀬戸内芸術祭を起爆剤に
～チャンスを生かすスピード感～

同志の会　有元　純一

活力ある街づくりに向けた「少子化対策」・「定住化促進施策」について

議員　①出会いの場の創出と地域活性化が融合した大規模なコンパイベント「街コン」が全国各地で開催され、注目を集めている。地域のまちおこし策として、開催を検討すべきでは。

②開催が予定される瀬戸内国際芸術祭を地域活性化の起爆剤と捉え、チャンスを生かすためのスピード感を持ち、タイミングを失することなく有効な施策の展開が必要となる。特に来訪者の交通の利便性確保は重要課題である。宇野線及び特急バスの増便を関係機関に要請すべきでは。

③市内に住宅用地が少なく、地価の高騰を招いている。安価な住宅用地を確保するため土地の線引き（市街化区域と市街化調整区域の区分）の廃止を提案するが。

④現在、新たな地域公共交通の実証実験を実施している。交通の便が良くなり移動手段の改善が期待されるが、乗り合いタクシーの予約が困難であり、利用できない高齢者の存在が危惧される。超高齢社会に向け、真に生活しやすい街づくりが必要と考えるが。

⑤玉野市民病院が有する使命と経営改善の一環として、産婦人科病棟のリニューアルと体制強化が必要である。いつでも安心して子供を産み育てられる環境の整備を進めるべきと考えるが。また、いつでも診察が受けられる病院を目指し、午後診療を実施すべきと考えるが。

市長　①街コンについて、県内でも岡山市等で開催されている。今後、行政の関わり方など他市の事例を参考に検討していきたい。

産業振興部長　②混雑時における交通機関の増便について、バス会社等関連機関に要望していきたい。

建設部長　③線引きは、広域的な都市計画であり、本市のみの廃止は困難と考える。今後、廃止による中長期的な効果、影響をさまざまな側面から検証していく。

政策部長　④住みやすいまちづくりについて、今後も総合計画に掲げる施策の推進に取り組んでいきたい。

病院事業管理局長　⑤産婦人科病棟について、産科病室、分娩室等の整備や各種機器の更新を行ってきた。今後も、順次環境整備に努めていく。なお、午後診療は、診療時間延長に伴う医師の確保が困難と考える。

瀬戸内国際芸術祭

元気の出る離島振興施策の実現を

公明党　三宅　一典

「安全・安心施策」の積極的な取り組みと新たな施策展開について

議員　①他の自治体では商業施設と公共施設の融合を図り、市役所機能の一部移転事例がある。現在、市役所の耐震診断を行っているが、多くの市民が来庁する窓口部門等をメルカ内に移転してはどうか。

②イノシシ等鳥獣被害が市内一円に広がっており、迅速な対応が求められる。被害防止対策は防護柵の設置のみならず、個体の捕獲強化が重要と考えるが。

③深山公園内にバーベキューテラスを設置し、捕獲したイノシシの肉を提供してはどうか。

④深山公園内で入園者が、野良猫等に餌を与えている光景を目にする。最近では、餌の残りを目当てにイノシシが出没している。市民の安全・安心を確保する観点からも「餌やり禁止条例」を制定すべきと考えるが。

政策部長　①市役所機能の移転は、市役所本庁舎の耐震診断結果を受けて議論すべきと考える。

産業振興部長　②鳥獣被害対策は、出没しにくい環境整備、田畑を囲う防除対策、捕獲・駆除による個体数管理が重要である。今後も猟友会と連携を密に、効果的な対策を講じていきたい。

③捕獲したイノシシ肉の提供は、食品衛生や安定供給等に問題があり、食品としての活用は困難と考える。

建設部長　④「餌やり禁止条例」制定について、全国的な動向は環境保護の観点から間接的に規制するものが主となっている。本市でも、啓発看板を設置するなど適正な公園管理に努める。

石島に定期航路を

議員　①新聞報道によると、市長は石島の島民と意見交換を行った中で、近い将来に向けた航路の開設を約束

したとある。石島～宇野港間の定期航路開設の実現に向け、具体的な方策等、今後の見通しを伺いたい。

②現在の離島振興法は、3月末日で失効するため、国において、期限を平成35年3月31日とする法律が制定された。この新離島振興法に基づき、県においても、離島振興計画が策定されることになるが、その進捗状況と内容を伺いたい。

③石島では、今後観光に力を入れ、島外との交流を活発化する機運が高まっていると島民から伺っている。3月から開催される瀬戸内国際芸術祭では、石島は会場となっていないが、石島と芸術祭とのかかわり方について伺いたい。

市長　①航路開設については、他市の状況や国土交通省等の意見を参考に、島民との意見調整や関係機関との協議を進め、最終的な方向性をまとめていく。なお、スクールボートの廃止が想定される平成27年3月末までに、一日でも早く航路を開設する必要があると考えている。

②岡山県離島振興計画の策定にあたり、石島住民との意見交換、関係部署間の調整を経て、本市の計画案を県に提出したところである。内容は石島地域における課題や問題点を整理し、これらを解決するための方向性を明らかにするものである。県による計画策定後は、この計画に沿って必要な施策を進めていきたい。

産業振興部長　③石島の活性化に瀬戸内国際芸術祭を活用することは、島民の減少や高齢化、活力の低下等の課題を解決する有効な方策である。3月からの芸術祭を契機に、島民に芸術祭を知ってもらえる働きかけを行うとともに、次回の芸術祭へ向け、石島と芸術祭のかかわり方について、島民と意見交換を行っていきたい。

石　島　港

宇高フェリーについて

議員　国道フェリーによる宇野・高松航路の運航は、昭和36年に開始され、瀬戸大橋開通後も1日50往復、24時間運航を続けてきた。その後、高速道路料金の割引により利用者数が低迷し、減便等の運航縮小を余儀なくされ、10月17日を最後に運航が休止された。高速道路とフェリーとの共存について、市の考えを伺いたい。

産業振興部長　国においてフェリー事業者に対し、公平な競争が可能となる支援策を講じること、またフェリーは、本四高速道路の代替輸送機能や災害時の海上輸送機能として重要であることを国に提案している。国がこうした機能を認識し、公平でバランスのとれた交通体系に転換することにより、陸・海の共存に結び付けていきたい。

玉野総合医療専門学校について

議員　玉野総合医療専門学校は、医療・保健・福祉の専門職を育成するため平成10年4月に開設された。その後も国家試験の全員合格を目標に、全学科を挙げ日夜研鑽を積まれている。一方、市内の福祉施設において、専門職の確保や雇用対策は喫緊の課題である。そうした中、本市の奨学金制度には、理学療法士及び作業療法士を対象に、市内施設へ一定期間勤務することで返済が免除される制度がある。この制度を更に拡充する考えはないのか。

社会福祉部長　奨学金制度の拡充は、市内の福祉施設における人材確保とあわせ、専門学校の入学生確保に向けた支援策として検討を進めている。当面、定員割れの生じている介護福祉士を対象とした奨学金制度について、来年度からの制度拡充に向け、関係部署と協議していきたい。

その他の質問事項

- 自然エネルギー対策について
- 山梨中央道トンネル天井板崩落事故について
- 商工業の活性化について

明確なビジョンを示した市政運営を

公明党　敏安　哲也

防災について

議員　①戦後、日本は荒廃した国土整備の中で、道路や橋、トンネルなどのインフラ整備を積極的に行ってきたが、去る12月2日、山梨県の中央自動車道笹子トンネルで崩落事故が発生した。一般的に、橋は50年間の使用を前提で建設されていると聞くが、今後、建設後50年を迎える道路橋が増え、落橋の危機が訪れる可能性が高くなってくる。そこで、本市の市道における道路橋の保守点検、管理に対する取り組み状況を伺い

道路橋

橋梁長寿命化事業の中で、橋長15m以上の橋梁の調査点検を実施した結果、5橋の修繕が必要となった。また、15メートル未満の橋梁については、国・県において積極的な作業対象としていないことから、今後の動向を注視するとともに、現在、職員による市内巡回や各地区および市民からの通報等を受け、調査点検、補修を行っている。

たい。

②被災者支援システムは、大規模な災害発生時に市民の被災状況や避難先などの基本情報と住民基本台帳のデータを一括して管理するものであり、罹災証明書の発行や義援金の交付などを円滑に行うことができる。また、本システムを導入している団体は、平成24年9月末現在で214団体であり、今後、導入を予定する団体は80団体あると聞く。本市における被災者支援システムの導入に向けた進捗状況を伺いたい。

建設部長　①本市では平成21年度に国の補助を受け、

総務部長　②被災者支援システムをテスト的に利用できる環境を構築し、被災者台帳管理および避難所管理の業務について試験運用を実施した。本格導入については、機器購入費や運用経費等が必要となること、また、運用方法や部署間の連携等も含め、関係部署と協議し検討していきたい。

墓地ニーズについて

議員　将来お墓を守る後継者に関する相談を市民から受けることがある。少子・高齢化、核家族化、都市への人口集中、家意識の変化等により、近年の墓地ニーズが変化する中、従来の継承を前提とした墓石型墓地だけではなく、継承を前提としない墓地の需要が増加傾向にあるなど、他市では共同墓が人気を集めている。そこで伺いたい。

①本市の霊園について、返還状況および返還理由を伺いたい。

②公営による継承者不要の合葬墓地が求められていると考えるが。

市民生活部長　①直近3カ年の返還状況は、平成22年度が19件、23年度が27件、24年度は11月末現在で17件であった。返還理由は、後継者の不在や管理不能が、返還件数のうち概ね4割で、残りの約6割は単に不要となったことによるものであった。

②少子・高齢化や核家族化の更なる進展により、高齢者世帯や単身者世帯の増加に加え、諸事情により後継者が近隣に不在である等、墓地を永続的に維持していくことが困難である傾向が更に増加すると推測される。今後、市民が安心して終末期を迎えることができる多様な埋葬形態の墓地が必要とされることから、市民が求める埋葬形態や規模の把握を目的としたアンケート調査などの市場調査の実施に向け、手法、内容等の検討を行っていきたい。

不育治療への公費助成について

議員　不育症は治療を行えば、その9割近くが出産可能とされている。現在、我が国では45の自治体で不育症治療に公費助成を実施している。本市においても不育症治療への助成を実施すべきと考えるが。

市民生活部長　本市では、平成23年4月に岡山県市長会を通じ、国に対して不育症治療への保険適用について要望を行ったところである。今後も国の動向や他市の状況等に注視し、引き続き公費助成について検討を行っていきたい。

その他の質問事項

- 成年後見制度について
- 事業仕分けについて

市を挙げて男女共同参画への取り組みを

たまのクラブ　河﨑　美都

男女共同参画について

議員　①本市では、男女共同参画推進条例の施行と男女共同参画都市宣言から10年の節目の年を迎えた。この間、どのように男女共同参画を推進し、市内及び市役所内でその成果が表れたのか、実績を伺いたい。

②内閣府発行の「平成24年版男女共同参画白書」にも、男女共同参画の視点からの防災、復興が特集として記載され、防災、復興における政策や方針を決定する過程への女性参画の必要性について述べられている。本市が策定する防災計画にも、女性の観点や意見を取り入れるべきと考えるが。

社会福祉部長　①たまの男女共同参画プランを策定し、プランに基づいた男女共同参画社会の実現を目指した施策に取り組んできた。市

内の成果としては男女共同参画相談支援センターの充実であり、市役所内での成果は意識改革やさまざまな参画推進施策の実施である。

総務部長　②地域防災計画の見直しの際には、女性団体の代表から意見を聞くなど、女性の観点や意見を配慮した内容となるよう検討していきたい。

平成24年版　男女共同参画白書

学校教育について

議員　①学校でのいじめが後を絶たない。いじめられた子供を守り、安心して学校に行けるようにするためにはどうしたらよいのか、さまざまな考え方があるが、いじめのない学校をつくることが校長先生を始め、先生方の役割と考える。本市の教職員へのいじめに対する研修はどのように行われているのか伺いたい。また、学校と教育委員会との連携はどのようになっているのか伺いたい。

②本市では、他市に先駆けて市費で小学校6年生まで35人以下学級を拡大している。このことについては評価しているが、35人以下学級をさらに推進するために、中学校への拡大について市長の考えを伺いたい。

教育長　①各校において生徒指導研修会や教育課程研修会等で、いじめへの適切な対応について研修を実施している。また、学校と教育委員会の連携については、各校がいじめを認知した場合、第一報を教育委員会に入れ、学校と協力して解決に当たるようにしている。

市長　②本市では、市と国の施策により、小学校の全学年において35人学級を実施し、小学校段階におけるきめ細やかな指導環境の整備ができている。現在、国が中学校3年生までの35人学級の実施を5年間かけて行う方向性を示しており、その動向を注視しながら慎重に検討を行っていきたい。

認知症の在宅ケアについて

議員　①認知症の高齢者が急増している。厚生労働省の推計によると65歳以上の10人に1人が認知症を患っていることになる。このことは高齢者に関する新たな問題として、国も自治体も取り組まなければならない大きな課題となっている。認知症については、これまでの入院重視の対策から在宅支援策に重点を移す必要があると考えるが、この新たな課題にどう対応していくのか伺いたい。

②症状が悪化した高齢者への対策として、拠点医療機関の確保や医師が迅速に往診する体制づくりが必要とされている。本市の対応状況について伺いたい。

社会福祉部長　①本市では、第5期玉野市介護保険事業計画において、認知症の方が住み慣れた地域で過ごすことができるよう、認知症高齢者対策の推進を掲げており、認知症ケアに効果が高いと思われる施策を総合的に展開している。今後も、これまで以上に各種施策の充実に努めていきたい。

②国においても、症状が悪化した高齢者への対策は認知症ケアの重要な課題であり、医療体制の構築、拡充が掲げられている。現段階では、その詳細が示されていないため、今後の国・県の動向を注視していきたい。

協働の実現に向け 市民との距離を縮めよ

同志の会　小泉　馨

市民と職員の距離について

議員　①これまで、協働のまちづくり事業に関連する市民参加、防災対策に関する「自助・共助・公助」の取り組み、人口減少問題に関連する公共施設のあり方について、議会で質問してきた。いずれも、市民と市職員とが膝を交えて議論を深めなければならない課題である。最近、新聞紙上でも取り上げられている職員の不祥事により、市民からの信頼は大きく失墜し、市民と職員との距離は広がったと感じるが、市長の所見を伺いたい。

②現在の市役所は、樽の「たが」が緩み、少しずつ水が漏れている状態である。職員の不祥事を始め、市民会館のアスベスト問題、個人情報の紛失事件につながっている。市民に信頼されるよう、職員が襟を正す決意のもとで、新たな条例制定が必要である。市長は、コンプライアンス条例の早期制定を目指している。コンプライアンスとは「法令遵守」と直訳される。この条例の目的は、倫理保持の環境整備や体制を図ることである。このようなことは、全体の奉仕者である公務員として当たり前のことであると考えるが。

③大阪市が制定している職員基本条例は、職員の資質や能力の向上を目的とした

職員研修、人事評価の目的、健康管理、倫理の原則等を掲げ、積極的に人材育成に取り組む姿勢を示している。さらに、本市のような不祥事が発生した場合、透明性を担保とした中で公正で毅然とした対応をするため、職員に対する分限処分や懲戒処分の明確な基準を示している。コンプライアンス条例は、一般的に理念の要素が多いとされているが、もう一歩踏み込み、大阪市のように職員基本条例を制定すべきと考えるが。

④愛知県豊田市では、本市と同様、協働の理念を定めた「まちづくり基本条例」を制定しているが、さらに、協働のまちづくりを具体化する「地域自治区条例」も制定している。この条例に基づき各地区に設置された「地域会議」において、本市の協働のまちづくり事業と同様、市の補助を受け、さまざまな活動を行っている。しかし、本市と異なり、補助決定を行っているのは、市民センターに当たる「地域自治区」である。また、地域内の定住対策や防犯、防災対策等の事業計画を「地域会議」において作成し、市に予算提案を行う事業も実施している。本市でも、市民センターに権限と財源を与え、地域のことは地域で決める「都市内分権」を進めていくべきと考えるが。

市民センター

市長　①本市職員の不祥事により、市役所全体に対する信頼が損なわれ、市民との距離が広がったことは残念に思う。一度失った信頼を取り戻すには、しっかりと時間をかけ、信頼回復に努めなければならない。一方、政策の形成過程や地域の課題に対応する中での市民と職員の距離は、確実に縮まってきている。今後も信頼回復に努めるとともに、市民との距離を縮める努力を行っていく。

②コンプライアンス条例の制定は、市民からの信頼回復に向け、市の姿勢を明確に示す一つの方法である。信頼を回復していくためにも、条例の制定は必要と考えている。

③コンプライアンス条例の制定においては、本市は先進自治体ではなく後発組となる。現在、条例は素案の段階であるが、制定過程において、先進事例のよい部分やさまざまな提言を織り込んでいくこととしている。提案の大阪市が策定している職員基本条例の内容も含め、充実した玉野市版のコンプライアンス条例制定を目指していきたい。

④「都市内分権」を進めるには、地域の受け皿づくりと自治組織の育成が不可欠である。これまでも、地域の受け皿となる市民センターの機能強化に取り組んできたが、再度見直しを行い、市民センターの機能強化に努めていきたい。

安心して暮らせる玉野市をつくる

日本共産党　松田　達雄

福祉・介護の充実について

議員　誰もが安心して暮らせる玉野市をつくること、あるいは安定した雇用が確保されること、必要なときに誰もが安心して介護を受けられるなど、充実した社会保障の構築が多くの市民の願いである。そこで、特別養護老人ホームの入所待機者ゼロに向けて介護施設の増設を求める立場から、ひとり暮らしや家族の事情等により、緊急かつ切実に入所が必要である方の状況把握とその対策について伺いたい。

社会福祉部長　市内の特別養護老人ホームの入所待機者数は、平成24年7月現在で769人となっている。このうち、要介護4の方が141人、要介護5の方が133人である。また、入所待機者への対策については、岡山県介護老人福祉施設入所指針に基づき、特別養護老人ホームに緊急切実に入所が必要な方が優先的に入所できるよう、情報発信に努めている。また、市内の地域密着型特別養護老人ホーム3事業所に対して、市が指導、監査を実施し、各施設の運営方針、入所指針、待機者の状況など、書面やヒアリング等により、運営状況などを確認している。今後も県・市それぞれの立場から連携を密にしながら、入所の優先順位の公平性の確保に努めていきたい。

よりよい保育をめざし、公的保育の充実について

議員　認定こども園は、事業者と利用者が直接契約を結び、保育料の徴収を事業者が行うなど、市町村の関与、公的責任は後退、縮小されるという問題を抱えている。よりよい保育を求める国民的な運動とともに、地域から新システムを実施

させないという声を上げていくことが求められている。本市では玉野市立保育園民営化ガイドラインのスケジュール指針に反して、拙速に槌ケ原保育園の民設民営化を進めているが、民設民営化への取り組みの進捗状況、今後のスケジュールを伺いたい。

社会福祉部長　公立保育園の民設民営化に係る市の考えや運営候補法人の選考方法などについて、9月の所管委員会で協議を行い、9月26日から2カ月間、公募を実施した。県内で認可保育園を運営する全社会福祉法人にダイレクトメールを郵送するとともに、市のホームページ上で募集記事を掲載し、運営候補法人を公募した結果、4法人からの応募があり、その後1法人から辞退届が提出され、12月6日に選考委員会を開催した。選考委員会の結果については、所管委員会協議会で報告後、各法人への通知並びにホームページ上で結果を公表し、運営候補法人と移管に向けた調整を行っていく。今後のスケジュールとしては、土地等の取り扱いに係る民営化に向けた関係議案を今年度中に提案した後、保護者や地域への説明会、合同保育など、必要な手順を経て、平成26年度からの民設民営化を考えている。

槌ケ原保育園

住民の安全と農作物を守るため本格的イノシシ対策を

議員　イノシシは石島地区を除き、市内全域で出没している。農作物等への被害は、野菜を中心に荘内、東児、八浜、田井地区など、広範囲にわたり発生している。今後のイノシシ対策について伺いたい。

総務部長　農地に被害を及ぼすイノシシを始めとした有害鳥獣対策は、農林水産課の所管事項として対応してきており、猟友会の協力のもと、駆除、捕獲などの対策を講じている。最近では、農地だけでなく市内の至るところでイノシシの出没情報が寄せられており、市としても全庁的な対策の必要性を認識している。今後、市の関係部署が担う役割や連携体制とともに、地域住民に主体となって行ってもらう対策を含め、協議、推進していきたい。

子どもたちの「育ち」を支える体制づくりを

未来　谷口　順子

「子育て支援」から「子育ち・子育て支援」へ

議員　①一般的には、よく「子育て支援」という言葉が使われるが、子育てというのは、親、保護者という大人を対象にしたものである。現在の子育て支援は、国も地方も親を楽にすること、親の負担を軽くする施策が目立ち、肝心の子どもの育ち、子どもの視点が置き去りにされている。本市の「子育ち・子育て支援」における課題、今後の取り組みについて伺いたい。

②市内の幼稚園、保育園、小・中学校に発達障碍（がい）を抱えた子どもが増えている。発達障碍者を含めた障碍者の就労支援に来年度から取り組むとのことだが、発達障碍者はIQが高いために療育手帳を交付してもらえず、義務教育卒業後の進路にも影響を及ぼすケースがあるなど、就労支援を行う際の課題がある。市内中学校の特別支援学級に在籍する生徒の卒業後の進路はどうなっているのか。また、高校、支援学校進学後の進路の把握についても伺いたい。

市長　①子育て支援策は、親と子の心の育ちを考えた場合には、サービスの拡充のみでは済まない大きな課題もあると考えている。今後、子供は地域の中で育っていくという観点から、子供を見守ってくれる地域の人々が増えていくような環境づくりにも努めていきたい。

教育長　②市内中学校の特別支援学級に在籍していた卒業生の進路は、就職の他に、特別支援学校高等部、高等支援学校、普通の高等学校へそれぞれ進学している。進学後の進路については、明確には把握していない。

児　童　館

市民の安全安心を守る施策について

議員　①イノシシの個体数が増え続け、市内のほぼ全域に被害や出没が広がりつつある。防護柵の設置要望が市街化区域でも増えてきているが、柵を設置しても完全に防護できるものではなく、徹底的に駆除する他はないと考える。今後の駆除体制について伺いたい。

②県道玉野福田線の奥玉から玉原間の拡幅については、以前から本市の重点要望として出されている。測量からしばらく経過しているが、現在の進捗状況と今後の予定について伺いたい。

産業振興部長　①イノシシ駆除については、猟友会に依頼して実施しているが、実際にイノシシ駆除ができる人員は少数であり、苦慮しているのが現状である。駆除体制を強化するためには、隣接する都市との連携が必要となることから、今後、調整役を県に担ってもらえる体制整備を要望していきたい。

建設部長　②当事業は、昨年度から測量に入り、現在では実施設計が完了し、地権者に対する拡幅用地の事業説明を行っている。今後、残る地権者へ順次説明を行い、事業への協力を要請し、用地測量、補償調査を実施していく予定と聞いている。

経常収支比率改善に向けた取り組みについて

議員　平成23年度の決算において、本市の経常収支比率が県下市町村でワーストワンという結果となった。この要因分析と今後の改善策を伺いたい。また、平成16年以降、他の市町村と比較しても、本市は経常収支比率が年度によって変動が著しいが、その要因について伺いたい。

財政部長　平成23年度は普通交付税の清算措置など、歳入において特殊な要因があるものの、財政の硬直化が著しい状況にあると考えている。今後は、更なる経常経費の削減や効率化を図り、経常収支比率の改善へ向けての努力を着実に進めていきたい。また、経常収支比率の変動については、各年度の税収増減など、さまざまな要因によるものである。

環境施策の拡充に向けた取り組みを

たまのクラブ　藤原　仁子

太陽光発電について

議員　①平成22年、岡山県は大規模太陽光発電施設であるメガソーラーの誘致に向け、候補地を80カ所予定し、上限1億円の補助を行うと発表した。当初、市内では、東野崎及び田井の塩田跡地2カ所が候補地として登録を行った。去る10月当たり2万円、上限を8万円とする住宅用太陽光発電システムの設置に対する補助事業を実施している。市民に好評であり、2週間の募集期間に70件もの応募があったが、予算枠を超えたため、抽選により40件に対して補助金の交付を決定したとのことである。他の自治体では、定住促進施策の一環として、太陽光発電への補助を行っている例もある。本補助事業を拡充すべきと考えるが所見を伺いたい。

産業振興部長　①東野崎の塩田跡地におけるメガソーラー誘致については、1事業者から事業計画の提出があり、現在、県において事業計画の追加受付が行われている。今後、土地所有者の審査を経て事業者が決定される見込みである。また、市内では大藪の埋立地も登録しており、計画提出に向けて事業者による準備が進められている。今後、県に対して事業計画の提出があり、同様の手続きを経て事業者が決定するものと考えている。

政策部長　②太陽光発電システム設置補助については、大半の新築物件の建築費圧縮につながることから、定住促進施策としても有用であると認識している。今後も引き続き、補助の拡充について関係部局が連携し検討を進めていきたい。

メガソーラー建設予定地（田井地内）

玉野の教育について

議員　①八浜市民センターにおいて、約8年前から教員OBを含むボランティアの協力により、「子供たちの勉強をみる会」を実施しており、平成23年度から市内すべての小学校で始まった「お

には田井の塩田跡地が、事業者認定したと聞いている。以前、東野崎の塩田跡地について、多くの事業者から問い合わせがあり、有望であると聞いていたが、現在の状況について伺いたい。また、市内における他の候補地についても、現状を伺いたい。

②本市では、1キロワット

さらい会」のモデルとされる取り組みである。「おさらい会」は学力向上に成果を上げているが、対象は小学校3年生のみであり、2年生にも拡大してもらいたいとの声を聞く。対象学年の拡大に異論はないが、児童を指導する教員OB等の確保が懸念されるところである。「おさらい会」の対象学年拡大について伺いたい。

②適応指導教室（通称「わかば教室」）は、不登校児童・生徒に対して、学校生活への復帰を目的に、集団での活動や学習指導、教育相談等の支援を行っている。昨年度は中学生に加え1名の小学生が在籍していたが、現在は中学生15名のみである。小学生が大勢の中学生とともに、同じ部屋で学習することは非常に困難である。今年度、本市では小学生の不登校児が11名いると聞いている。「わかば教室」に独立した小学生部をつくる考えはないのか伺いたい。

教育長　①「おさらい会」の試行段階では、子供たちを指導する学習アドバイザーが確保できない地域が6カ所あった。しかし、地域の協力により、全小学校でスタートすることができ、その後、さまざまな会合で協力を呼びかけた結果、学習アドバイザー一人に対する児童数が平均3名程度となり、効果的な指導に結びついている。今後も、まずは小学校3年生を対象とした「おさらい会」として、アドバイザーの確保や学習内容の充実等、更なる改善に努めていきたい。

②「わかば教室」では、中学生の中で小学生が落ち着いて学習できる環境の整備や、集団に入りにくい子供たちの居場所づくり等について研究を行っている。今後、小学生を別室で指導することや、パーテーションで仕切る等の環境整備を行うなど、よりよい学習環境の提供に努めていきたい。

市民のためにどうあるべきか
～一歩を踏み出す市政運営を～

未来　赤松　通博

玉野市民病院について

議員　玉野市民病院は市民の総合病院として、市民に頼られる重要な病院である。しかし、本年9月に高校1年生の女の子が体調を崩し市民病院で診療を受け、その日は帰宅したが翌日に入院し、入院翌日には体調が急変してドクターヘリで転院した。その家族から、そのときの対応に対する不信感と怒りの話を聞いた。そのほか、夜間の救急対応について、市民病院に対する抗議の手紙をもらった。そこには、家族が体調を崩したため消防署に連絡したところ、市民病院に内科医が当直中との情報を得て市民病院に電話をしたが、「仕事に行けたのなら開業医に行けたでしょう」と言われるなど、対応の悪さに怒りを感じたとのことである。市民に信頼される病院として、以下伺いたい。

①患者や家族への対応の質の向上に向けた取り組み状況について伺いたい。

②市民に信頼される病院にするため、今後の病院形態について伺いたい。

病院事業管理局長　①市民病院内に設置している「御意見箱」に寄せられた患者や家族からの意見など、質の改善が必要なものについては、幹部会や看護師長会等、さまざまな会議で協議を行い対策を講じている。今後、接遇の講師養成研修を受けた職員により、病院の接遇のあり方を身近なものとして研修する予定としているなど、さまざまな取り組みを行い、一層職員の接遇の質の向上に努めていきたい。

②全国の自治体病院を取り巻く環境は、国の医療制度改革や慢性的な医師不足、偏在化などの影響により、依然として厳しい状況にある。平成23年3月に玉野市民病院経営改善計画を策定し、市民病院の目指すべき方向性の明確化、医師確保対策、病院管理機能の強化、市民ニーズに応える病院づくり、経営改善策の5つを柱とし、それぞれ具体的な方策を掲げ、着実に実施し経営の健全化に取り組んでいくことが重要と考えている。

玉野市民病院

小児救急について

議員　平成16年度から厚生労働省が実施している小児救急電話相談（※）事業は、休日・夜間の子供の急な発病の際などに、小児科医師や看護師等から適切な対処の仕方や受診する病院等のアドバイスをもらえる、365日利用可能な電話相談事業である。これらの子育てに関する情報は、市のホームページに掲載されているが、大変わかりにくいため、ホームページのトップ

※小児救急電話相談　…　全国同一の短縮電話番号（#8000）をプッシュすることにより、在住の都道府県の相談窓口に自動転送され、小児科医師・看護師から子供の症状に応じた適切な対処の仕方や受診する病院等のアドバイスを受けられる

画面から情報収集可能となるよう、掲載方法の改善を求めるが。

社会福祉部長　市のホームページの子育てに関する情報について、一層の利用普及と緊急時の活用を目指し、早期に改善していきたい。

玉野市の特別支援教育について

議員　本市では障害のある児童・生徒に対して適切な就学指導を進め、特別支援教育を学校教育全体の中に適切に位置づけ、個々の子供の教育的ニーズに応じた支援の充実に努めているとのことである。そこで、特別支援教育の指導力の向上に向けた取り組みについて伺いたい。

教育長　本年度から市内全体で特別支援教育に関する総合的な研究推進に取り組むとともに、各校・園で中心となる教員を先進地へ派遣、特別支援教育研修会や特別支援教育コーディネーター研修会、特別支援教育支援員研修会等の各種研修会の充実を図るなど、全ての教職員の資質向上に取り組んでいる。今後、特別支援教育に関する研究成果を取りまとめ、課題を検証するとともに、各校・園へ実践事例を広め、現在実施している各種研修会の充実や、障害のある児童・生徒に対して長期的な視点で適切な支援に取り組むための指導力の向上に努めていきたい。

その他の質問事項

- 石島地域振興計画について
- 南海トラフ巨大地震について

でダイヤの遅れも生じている。乗り合いタクシーにおいても、利用者の集中により車両を増車する必要が出てきている。また、乗り場についてさまざまな要望が出されるなど、課題解決に向けた取り組みを行っていきたい。

協働のまちづくりについて

議員　玉野市協働のまちづくり基本条例が施行されて1年半が経過したが、いまだに成果が見えてこない。自主防災組織の活動、イノシシ被害防止柵の設置等も協働のまちづくりの一環である。協働のまちづくりは幅広いものであり、まだまだ取り組むべき課題は山積していると考える。現在試行期間として実施している玉野市協働のまちづくり事業補助金の状況について伺いたい。また、協働のまちづくりは各市民センターを拠点とした活動が欠かせないと考えるが。

総務部長　協働のまちづくり事業は、3年間の試行期間を設け昨年度スタートした。初年度は23件で約430万円、今年度は22件で約470万円の交付をそれぞれ行っている。今後は、制度の試行期間最終年度である来年度に向けて、活動実績情報の提供、潜在的な市民活動や社会貢献活動の掘り起こしなど、さらなる制度の利用促進に努めたい。また、各地域で抱えるさまざまな課題や市民ニーズ等、最新の情報を収集するためにも、市民センターを拠点とした活動は重要であると認識している。

鳥獣被害対策について

議員　近年のイノシシ被害は岡山県下はもとより玉野

新公共交通システムの課題解決に向けて

たまのクラブ　広畑　耕一

新公共交通システムについて

議員　先日開催された第2回玉野市地域公共交通会議において、実証運行の中間報告がなされた。乗り合いタクシー、シーバスの利用状況を見ると、利用者数が徐々に増加しており、利便性の向上はもとより運行に係る行政負担も旧交通システムと同程度であり、まずは順調な滑り出しと評価する。今後は更に創意工夫し、事業周知を図ることで、現状の課題をクリアすれば市民から大きな評価をされると確信している。これまでの実証運行における評価と課題について伺いたい。

市長　実証運行における利用状況は、シーバス、乗り合いタクシーともに運行当初の予想値をクリアし、まずは好調な滑り出しと一定の評価をしている。また、シーバスの運行形態を見直したことで、これまでの課題が大幅に改善されているものと考えており、高齢者等の外出機会の増加につながるものと期待している。実証運行の課題については、シーバスにおいて地域と時間帯によっては車内が混雑する便もあり、混雑等

新公共交通システム

市内においても拡大している。実際に農作物に大きな被害を受け、ここ数年では市街地にも姿を現しており、対策が急がれている。市内の被害状況と対策について、また、駆除依頼をしている玉野猟友会の活動について伺いたい。

産業振興部長　現在、市内の被害箇所は石島を除くほぼ市内全域であり、被害額等については被害者自身が算定できないため不明である。その対策については、市内約20カ所で罠の設置や、荘内地区、東児地区においてイノシシ防護柵の設置を行っている。また、玉野猟友会の活動については、会員数は現在39名が登録しており、その中で有害鳥獣駆除班として11人が年間を通してイノシシ駆除活動を行っている。駆除班の活動は、有害鳥獣駆除のための罠を適切な場所へ設置し、設置後の罠の見回りを実施している。また、猟犬による山狩り、防護柵設置に関する指導や捕獲した有害鳥獣の処理、有害鳥獣と車両による交通事故の対応等、有害鳥獣に関する全ての項目について幅広い活動を担ってもらっている。

中心市街地の持続的な発展を

日本共産党　西渕　大助

宇野・築港地区の活性化について

議員　宇野・築港地区は、本市の中心市街地として、公共施設や医療、福祉施設、商業施設の集積が見られ、非常に利便性の高い地域である。3月には民間会社主導による温浴施設の開業、瀬戸内国際芸術祭の開幕など明るいニュースもある。しかし、宇高国道フェリーの休止や基幹産業である造船業の受注減等、本市を取り巻く環境は厳しい状況であり、今後の本市のあり方、特に中心市街地である宇野・築港地区のまちづくりが問われている。そこで伺いたい。

①宇野・築港地区の活性化と将来像について、市長の総括的な考え方を伺いたい。

②宇野駅東側の遊休地における住宅整備計画の内容と、そのメリットについて伺いたい。

③温浴施設の開業や瀬戸内国際芸術祭の開催が、地元商店や住民にもたらすメリットやデメリットについて伺いたい。

市長　①本市の中心市街地である宇野・築港地区の活性化は、周辺地域への波及とともに、市全体の活性化につながるものと考えている。宇野港を主会場に開催される瀬戸内国際芸術祭を契機に、多くの来訪者を引き止め、築港商店街や市役所周辺への回遊につなげていくことで、まちの魅力が連携し、人が行き交うまちづくりを目指していきたい。また、当該地区は高い生活利便性を有しているため、中心市街地活性化基本計画において、まちなか居住の推進を重要な課題と位置づけ、各種事業が計画されている。今後、官民挙げた取り組みの中で、中心市街地の活性化に向け、鋭意努力していきたい。

玉野市中心市街地

政策部長　②宇野駅東側の遊休地には、シニア層を対象とした集合住宅や戸建て賃貸住宅、サービス付き高齢者向け賃貸住宅の整備が民間事業者によって計画されている。計画どおり整備された場合、周辺店舗の売り上げ増加や新たな店舗等の展開、雇用の創出や税収の増加が期待される。

③温浴施設の開業や瀬戸内国際芸術祭の開催により、多くの来訪者が見込まれるため、周辺店舗での飲食や買い物客の増加、新たな店舗やサービスの展開が期待される。一方、宇野港周辺の混雑やゴミの増加が懸念されるが、関係機関と連携を図り適切に対応していきたい。

玉野市の住宅施策について

議員　①和田地区にある市有住宅は、平成22年度に県から建物の譲与を受けた。その後、2年間の整備期間を経て、平成23年度に入居が開始された。この市有住宅は、市内定住の促進を目指すものであるが、これまで入居者数が思わしくない状況が続いている。入居者数の増加に向けた取り組みについて伺いたい。

②高齢化が急速に進展する社会情勢の中、本市においても、市営住宅入居者の高齢化が進み、また、高齢の入居希望者や体の不自由な方の入居希望者が増加傾向にある。以前、足の不自由な入居希望者から相談を受け、現地に同行したが、玄関前の段差が支障となった。スロープが設置された新しい市営住宅には空きがなく、

入居をあきらめたことがある。市営住宅の新設や改修、バリアフリー化の計画について伺いたい。

建設部長　①市有住宅への入居者獲得を図るため、市内企業各社へ宣伝活動を行うとともに、市内施設への宣伝チラシ設置や広報紙へ特集記事の掲載を行った。現在、宣伝活動の成果が表れ始めており、引き続き入居者の増加に向けて、より効果的な手法を検討していきたい。

②現在、市営住宅長寿命化計画の策定作業を進めている。社会情勢の変化や市営住宅の需要に的確に対応していくため、現状を分析し、既存の市営住宅の活用手法を検討した上で、新設や改修、バリアフリー化等も含め、今後の市営住宅の団地別整備方針を示していきたい。

家族を愛し、郷土を愛し、自国を愛する教育を

同志の会　渚　洋一

今こそ、国家愛を涵養（かんよう）する教育を求める

議員　①教育の中で最も大切なことは、真に社会に役立つ人間を育成することである。次第に混迷していく社会情勢の中で、今こそ子供たちに、「家族を愛し、郷土を愛し、自分が生まれた国を愛する」教育こそが必要と考えるが。

②我が国の領土問題に対する考え方について伺いたい。

教育長　①先の見えにくいこれからの社会を生き、よりよい社会を形成していかなければならない子供たちは、豊かな人間性を持ち、自分を取り巻くさまざまな事象を的確に捉え、客観的に分析し、さまざまな課題を解決していく力を身につけ、正しい判断のもとに積極的に社会に貢献しようと邁進する能力と態度を身につけていくことが必要と考える。平和で民主的な国家及び社会の形成者として、必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を目指して教育活動を展開していくことが、真に社会に役立つ人間を育てることであると考える。

②教科書や資料集等の教材を用い、最新の情報を客観的に伝え、現代社会に関する事柄や歴史的事象を多面的、多角的に考察し、判断できるように取り組んでいる。本市の中学校で使用している教科書には、日本の領土をめぐる問題として、北方領土や竹島、尖閣諸島が日本固有の領土であることが記載されており、資料集には北方領土や尖閣諸島、竹島に関して、他国との間で領土問題があることや、他国の船による領海侵入は、日本の主権の侵害であるとして記述されている。今後も学習指導要領に基づき、本市の子供たちが我が国の国土や歴史について学び、我が国や郷土玉野を愛する心を育んでいくよう取り組んでいきたい。

市民会館を早期に更新すべき

議員　市民会館は既に築50年以上が経過しており、施設や設備の老朽化が著しく、バリアフリーへの対応、さらには耐震基準を満たしていない可能性があるなど、さまざまな課題がある。市民会館の必要性について伺いたい。

市長　将来にわたり満足度の高い市民サービスの提供を持続するためには、今後の公共施設の再編整備等の方向性について、中・長期的な視点に立った検討を進めていく必要がある。そして、本市において市民会館機能は必要と認識するため、今後の公共施設全般における再編整備等の方向性について、議論を進めていく中で、その方向性を検討していきたい。

市民会館

瀬戸内国際芸術祭２０１３

議員　①3年に1度開催する瀬戸内国際芸術祭の開幕まであと3カ月余りとなった。今回の芸術祭では、本市も実行委員に加わり、玉野のPRの絶好の機会である。「お宝たまの印」を含めたメード・イン・玉野のお土産等の物販体制の強化が求められる。現在の準備状況を伺いたい。

②宇野駅、宇野港周辺の受け入れ態勢について伺いたい。

産業振興部長　①瀬戸内国際芸術祭２０１０で20～30代の女性が来場者の約半数を占めた。宇野港に設置予定のインフォメーションセンターにおいては、その来場者層をターゲットと位置づけ、地元芸術家がパッケージづくりに参加した新たな土産の開発を進めており、3月の芸術祭開幕までに商品化する予定である。

②瀬戸内国際芸術祭専用のホームページの開設を予定しており、その中で地元飲食店情報や中心市街地エリア内の回遊コースを紹介する。また、芸術祭来訪者が中心市街地を回遊しやすくするため、パンフレット作成についてもあわせて準備を進めている。

その他の質問事項

・適正な受益者負担について

市役所の危機管理意識をただす

宇野　俊市

市民が知っておきたい、玉野市のリスクマネジメント

議員　①近年、いずれの自治体においても危機管理への対応が強く求められている。危機は災害だけではなく、職員による不祥事についても対応が求められる。これまで、黒田市政において8件もの不祥事事件が発生している。このような危機が発生した際に、自治体がその事実を隠蔽したり虚偽報告をすれば、新たな問題が発生する。危機が発生した際に必ずやらなければならないことと、絶対にしてはならないことの基本事項について所見を伺いたい。

②本市で起きた事件、事故を個人的問題、あるいは偶然運悪く生じたものという認識では、危機の兆しを見逃しかねない。潜在的に、あるいは内在的問題があるのではないかという意識を常に有して事態に当たらなければならない。上司が危機意識を持って仕事をするようにと指示するだけでは効果はなく、職員一人ひとりの自覚ある行動が必要と考える。市役所のような組織は、末端に行くほど危機管理意識は希薄になり、組織の危機は9割が現場に端を発していると言われている。本市における現場の危機管理についての考え方を伺いたい。

③本市の下水道課が委託する下水道情報管理システムの構築作業の中で、委託先の業者が市民の個人情報を紛失するという事件が起こった。なぜ、業者に玉野市が守るべき市民の住民基本台帳データを渡す必要があったのか。また、本市の情報システムにおけるセキュリティーのチェック体制について伺いたい。

④先般、不祥事による職員の懲戒処分がなされたが、国においては人事院が各省、庁次官と各外局の長に懲戒処分の指針を通知している。職員による不祥事防止策の第一は、職員一人ひとりの倫理観が最も大切と考える。そのためには、国と同様に本市でも懲戒処分の指針を制定し、厳正な職務規程を確保することが重要になるが、懲戒処分の指針を作成する考えはあるのか。

総務部長　①管理者は常々危機に対する具体的な対応策を考えておく必要がある。危機に直面した場合、状況に応じて一定制限の時間内において決断し、手配し、行動を起こすことが重要である。また、情報を隠すことは絶対にしてはならないことだと考えている。

②組織においては、トップから末端の職員まで、職員一人ひとりの自覚ある行動が重要となる。そして、危機発生の緊急時においては、被害をいかに最小限にとどめるかという意識とあわせ、迅速な対応と、市民への説明責任が重要である。また、危機の収束時では、危機に対する復旧作業や被害の継続、長期化を防ぐための対策を行うこと、再発防止策を示していくことが大切であると認識している。

玉野市役所

③システム構築など、市役所では自らできない専門的な業務については、民間業者に委託して、最小限の範囲で個人データを渡すことがある。個人情報の取り扱いについては、目的外使用や複写の禁止など、契約に基づき厳格な条件のもとに運用している。今回の事件は委託業者がルールに反した運用をしたことに端を発するもので、市としても憤りを感じている。また、セキュリティーのチェック体制については、玉野市情報セキュリティーポリシーを作成し、日頃より全職員に個人情報保護の取り扱いについて周知徹底を呼びかけている。

④本市独自の懲戒処分指針は定めていない。人事院の指針に準拠し、さまざまな事例に対処しているが、市民には明確な基準が存在する方が理解しやすく、望ましいと考えられるため、今後、懲戒処分指針の作成に向けて検討していきたい。

議会で決まったこと

11月臨時会

＝報　告＝

▽専決処分の報告（市長及び副市長の給与に関する条例の一部改正）
〔総務文教〕

＝条　例＝

▽市立保育所条例の一部改正
〔厚　生〕

▽市立学校に関する条例の一部改正
〔総務文教〕

＝決　算＝

▽23年度各会計決算
○一般会計
〔3常任委員会〕
○市民病院事業会計
○国民健康保険事業会計
○介護保険事業会計
○後期高齢者医療事業会計
〔以上4件・厚　生〕
○水道事業会計
○下水道事業会計
○競輪事業会計
○海洋博物館事業会計
○土地埋立造成事業会計
〔以上5件・産業建設〕

▽23年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分

▽23年度下水道事業会計未処分利益剰余金の処分
〔以上2件・産業建設〕

12月定例会

＝意見書＝

◇介護職員処遇改善加算の継続、拡充を求める意見書
〔提出先〕内閣総理大臣
衆議院議長
参議院議長
厚生労働大臣
財務大臣
（厚生委 発議）

※意見書の文面については市議会ホームページをご覧ください。

＝人　事＝

◇人権擁護委員候補者の推薦
藤原　幸子
船越　直美

＝報　告＝

▽専決処分の報告（24年度一般会計補正予算）
〔総務文教〕

＝条　例＝

◇市議会の議決すべき事件を定める条例
（議会改革特別委 発議）

▽暴力団排除条例の一部改正

▽市税条例の一部改正
〔以上2件・総務文教〕

▽道路占用料徴収条例及び都市公園条例の一部改正
〔産業建設〕

＝予　算＝

▽24年度各会計補正予算
（　）内は補正後の予算額
○一般会計
追加　4億2222万円
（236億7690万円）
〔3常任委員会〕
○国民健康保険事業会計
追加　339万円
（80億2852万円）
○介護保険事業会計
追加　136万円
（61億9747万円）
〔以上2件・厚　生〕

＝その他＝

▽工事請負契約の締結
（日比小学校校舎改築工事）

▽指定管理者の指定
（市立体育施設）
〔以上2件・総務文教〕

▽指定管理者の指定
（障害者地域活動支援センター「こころの里」）

▽指定管理者の指定
（児童発達支援センター、サンライフ玉野）

▽指定管理者の指定
（勤労青少年ホーム）
〔以上2件・厚　生〕
〔産業建設〕

＝請　願＝

【採択となったもの】

▽介護職員処遇改善加算の継続、拡充等を求める請願
〔厚　生〕

【不採択となったもの】

▽安全・安心の医療・介護実現のための夜勤改善・大幅増員を求める請願
〔厚　生〕

【継続審査となったもの】

▽社会保障としての国保制度の確立を求める請願

▽年金2.5％削減中止を求める意見書の請願
〔以上2件・厚　生〕

□＝本会議で報告されたもの
◇＝委員会審査を省略したもの
▽＝委員会審査をしたもの
［　］＝審査した委員会名

議会改革

議会改革説明会を開催しました。

○開催日
平成24年11月10日
○開催場所
すこやかセンター
○参加者
市内各種団体
33団体（49名）
○出席議員
議長、副議長、
議会改革特別委員会委員
○概　要
・議会基本条例と議会改革の内容説明
・参加者との意見交換
（詳しくは市議会ホームページをご覧ください。）

市議会では、今回の説明会で頂いたご意見等を参考に、「市民に開かれた議会」を目指した取り組みを進めていきたいと考えております。

また、本年5月に全市民の方を対象とした「議会報告会」を、市内7中学校区で開催する予定としております。

議会基本条例素案に対するパブリックコメントを実施しました。

○実施期間
平成24年11月1日～
平成24年12月26日
○閲覧場所
市議会ホームページ
市役所本庁舎
各市民センター等
○応募結果
137名から意見が提出された。

頂いたご意見は内容を取りまとめ、市議会の考え方を付して、市議会ホームページに掲載しております。

多くの方からご意見をお寄せ頂きありがとうございました。

市議会では引き続き、今年度中の「議会基本条例」制定に取り組んでまいります。

お知らせ

「たまの市議会だより」表紙用写真の募集

「市議会だより5月号」の表紙を飾る写真を募集します。

【応募資格】
玉野市在住の方
【応募方法】
L版以上のカラープリントまたはJPEG形式でCD－Rに保存した電子データを議会事務局まで送付してください。電子メールでも結構です。
【応募締め切り】
平成25年3月25日必着
【その他】
◇採用者には直接ご連絡させていただきます。
◇応募された作品は返却できません。
◇被写体の肖像権は、応募者の責任において承諾を得られたものに限ります。
◇住所、氏名、連絡先電話番号を記載し同封してください。
【応募先】
〒706－8510
玉野市宇野1－27－1
玉野市議会事務局

会議録の閲覧ができます。

本会議の会議録は定例会終了後、2ヶ月程度で完成し、市役所、図書館、市民センター等でご覧いただけます。

また、市議会ホームページにも掲載しますのでご覧ください。

次の定例会は3月です。

議会の日程は、開会の約1週間前に開催される議会運営委員会で決定します。

お問い合わせは議会事務局へ
電話　32－5566
QRコード

住み続けたい、住んで良かった「玉野」に

産業建設委員長　渚　洋一

毎年「今年こそは」と年初早々に「夢と希望」に満ちた話を沢山できればと思うのですが、市の現状を鑑みると、中々そうはいかないのが現実であります。

市民の皆様もご承知のとおり、本市の課題といえば、36年間続いている人口減少、そして、企業誘致や雇用の創出、少子高齢化に伴う医療・介護・福祉の充実、老朽化した公共施設の耐震化や建替え、統廃合、また、近い将来に発生が予測される南海トラフ巨大地震や高潮に対する防災・減災対策、商工業の活性化、子ども達の学力向上等々、枚挙にいとまがない状況です。

どの課題も直ちに改善や解決することは難しい内容ですが、市町村合併を行わず、自主自立で運営していくと決めた以上は、身の丈に合った街のありさまや将来像を見据え、優先順位を付けて、できることから着実に進めていくしかありません。それがこの街の現状です。

さて、3月20日から2回目の「瀬戸内国際芸術祭」が開幕します。本市も今回は実行委員として参加しますので、中心市街地活性化基本計画事業と併せて来場される多くの方々に玉野を知っていただき、街が元気になる起爆剤の一助になればと期待しています。

いずれにせよ、この街を根本から活性化させるには、市民の皆様の力と知恵と行動力が必要不可欠であります。世知辛い世の中になった今だからこそ、市民一人ひとりが郷土のために立ち上がり、それぞれの持ち場や立ち場で役割分担をわきまえてベストを尽くせば、必ず良い街になっていくことと思います。聞きなれた言葉ですが、何もしなければ何も始まりません。誰かが助けてくれるという考え方ではなく、市民全員が助ける側になればと願うところであります。

この街に住み続けたい、この街に住んで良かったと思われるような玉野にしたいものです。どうか、市民の皆様の一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。